

児童労働の温床 カカオ栽培

「日本企業は対策不十分」

米団体調査

チヨコレートの実情は甘くない。チヨコの原料カカオの栽培は児童労働の温床になっており、それを扱う日本企業の取り組みは「不十分」との調査結果を米国の環境団体が公表した。バレンタインデーを機に「消費者も児童労働に頼らないチヨコを選んでほしい」と訴える。

調査した米国の「マイティアイアース」によると、日本がカカオの八割を輸入して

いる西アフリカ・ガーナでは、七十万人以上の児童がカカオ栽培に従事している。学校に行けなかった

り、劣悪な環境で働いたりしている児童が多く、農園を造るための森林破壊も深刻だという。

同団体は伊藤忠商事、不二製油グループ本社、明治ホールディングス、森永製菓の四社について、児童労働や森林破壊への対応など

七項目を四段階で評価。四社とも、最も良い「業界をリード」との段階だと評価された項目はなかった。

児童労働では、不二製油が上から二番目の「最低限の内容をおさえている」、森永が三番目の「改善が必要」、伊藤忠と明治は最も下の「方針がない、または方針が悪い」だった。

森林破壊と地球温暖化対策では、伊藤忠と不二製油は上から三番目、明治と森永は最も下と評価された。賃金が十分かどうかについては、不二製油が二番目の評価となったが、ほか三社は最も下の評価だった。

日本企業4社の評価

※米国の環境団体による

	児童労働	森林破壊	賃金
伊藤忠商事			
不二製油グループ本社			
明治ホールディングス			
森永製菓			
最低限の内容をおさえている			
改善が必要			
方針がない、または方針が悪い			